

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

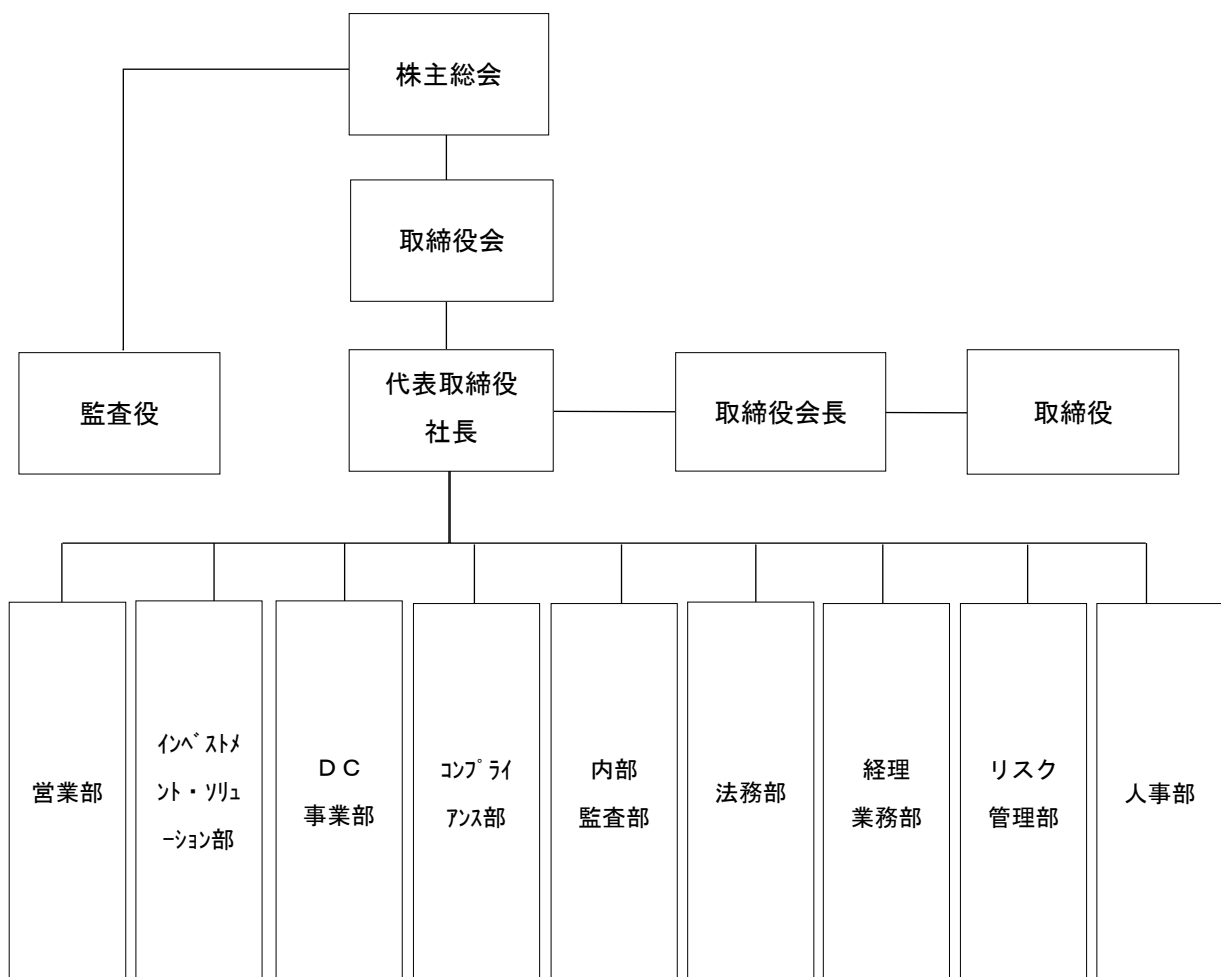
2020 年 11 月 4 日（関東財務局長（金商）第 3217 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2020 年 6 月 12 日	アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社 会社設立
2020 年 11 月 4 日	第一種金融商品取引業として関東財務局に登録
2020 年 12 月 1 日	第一種金融商品取引業 開業

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社	1,000 株	100.00%
計 1 名		100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	大久保 恭博	有	常勤
取締役会長	幸本 智彦	無	非常勤
取締役	ボリス ムティエ	無	非常勤
監査役	千種 道夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
笹川 敦司	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

＜第一種金融商品取引業＞

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号の有価証券についての金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号に掲げる行為
- 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条に掲げる有価証券関連業
- 金融商品取引法第 35 条第 1 項第 12 号で定める金融商品取引業者の付随業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区白金一丁目 17 番 3 号

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争 解決機関の商号又は名称	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん 相談センター
----------------------------------	--------------------------------

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会	日本証券業協会
認定投資者保護団体	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん 相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

<概況>

当社は、2020 年 12 月の開業より、勧誘対象顧客であるアクサ生命保険株式会社に対して同社特別勘定における投資に係る私募取扱いを行っております。また、同社の営業部門（保険募集人）向けに金融市場・経済環境や投資理論等についての研修を実施しております。当社の取扱う投資信託は、BNP Paribas Asset Management Asia Limited が販売する海外籍投資信託ファンドであり、私募取扱業務及び附随業務に対する手数料を報酬として受け取っております。

当社は 2023 年 4 月、当社が代表事業主を務める総合型企業型確定拠出年金への加入勧奨等を行う確定拠出年金（DC）コンサルティング業務を開始し、主に中小企業に対して企業型 DC 加入勧奨、及び加入事業主向けに導入・運用支援のコンサルティングを実施しております。本 DC の制度開始以降、2026 年 3 月 31 日時点で約 220 社が加入または加入合意しております。

<経営成績>

今期の業績では、勧誘対象顧客であるアクサ生命保険株式会社の変額保険を経由して投資される資金流入や円安による円貨ベースの時価上昇、新規の投資信託勧誘等により取扱海外籍私募投信の残高が増加し、私募取扱手数料及び付随手数料が大宗を占める営業収益は 2,182 百万円（前期比 64.5%増）となりました。アクサ生命保険株式会社の代理店チャネルに対する研修・セミナー開催を縮小したことにより販売費・一般管理費は 280 百万円（同 0.0%増）の微増となり、営業損益と当期純利益はそれぞれ 1,902 百万円（同 81.7%増）、1,242 百万円（同 84.9%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000 株	1,000 株	1,000 株
営業収益	685,615	1,326,880	2,182,550
(受入手数料)	685,612	1,326,656	2,180,759
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	456,209	884,250	1,552,281
((その他の受入手数料))	229,403	442,405	628,478
(トレーディング損益)	-	-	-
金融収益	2	224	1,791
純営業収益	685,615	1,326,880	2,182,550
経常損益	469,042	1,046,763	1,902,349
当期純損益	305,704	672,304	1,242,950

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当なし

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当なし

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2024 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	119,532	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2025 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	380,302	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2026 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	400,690	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
- 該当なし

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

- (3) その他業務の状況

該当なし

- (4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率（A／B×100）	196.0%	172.2%	1,303.6%
固定化されていない自己資本（A）	131	148	1,377
リスク相当額（B）	67	86	105
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	13	20	33
基礎的リスク相当額	53	65	72
暗号等資産等による控除額	-	-	-

- (5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使用人	11	15	16
（うち外務員）	1（※1）	1（※1）	2（※2）

※1：使用人で外務員である者の他に、役員のうち 2 名が外務員。

※2：使用人で外務員である者の他に、役員のうち 1 名が外務員。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第 5 期 (2025 年 3 月 31 日現在)	第 6 期 (2026 年 3 月 31 日現在)
資産の部		
＜流動資産＞		
現金・預金	987,601	1,671,871
前払費用	133	-
未収入金	8,424	6,253
未収収益	141,818	220,758
その他	13	115
流動資産計	1,137,992	1,898,998
＜固定資産＞		
無形固定資産	11,122	9,157
ソフトウェア	11,122	9,157
投資その他の資産	35,121	51,878
預託金	4,000	4,000
繰延税金資産	31,121	47,878
固定資産計	46,243	61,036
＜繰延資産＞		
創立費	21	-
開業費	478	-
繰延資産計	500	-
資産合計	1,184,736	1,960,034

(単位：千円)

	第 5 期 (2025 年 3 月 31 日現在)	第 6 期 (2026 年 3 月 31 日現在)
負債の部		
＜流動負債＞		
未払金	1,007	1,506
未払費用	30,238	31,244
未払法人税等	310,850	479,907
賞与引当金	5,474	4,511
預り金	1,565	1,531
流動負債計	349,136	518,700
＜固定負債＞		
退職給付引当金	2,354	3,137
固定負債計	2,354	3,137
負債合計	351,490	521,838
純資産の部		
＜株主資本＞		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	30,000	30,000
資本準備金	30,000	30,000
利益剰余金	753,245	1,358,196
その他利益剰余金	753,245	1,358,196
繰越利益剰余金	753,245	1,358,196
株主資本合計	833,245	1,438,196
純資産合計	833,245	1,438,196
負債・純資産合計	1,184,736	1,960,034

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第 5 期	第 6 期
	自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日
<営業損益>		
受入手数料	1,326,656	2,180,759
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	884,250	1,552,281
その他の受入手数料	442,405	628,478
金融収益	224	1,791
営業収益計	1,326,880	2,182,550
純営業収益	1,326,880	2,182,550
<販売費・一般管理費>		
取引関係費	45,102	24,592
人件費	182,635	182,892
不動産関係費	5,627	4,452
事務費	23,936	18,567
租税公課	387	839
その他	22,429	48,821
販売費・一般管理費計	280,117	280,166
営業損益	1,046,763	1,902,349
経常損益	1,046,763	1,902,349
税引前当期純損益	1,046,763	1,902,349
法人税、住民税及び事業税	393,991	676,155
法人税等調整額	△ 19,532	△ 16,757
法人税等合計	374,458	659,398
当期純損益	672,304	1,242,950

(3) 株主資本等変動計算書

<第5期> (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	30,000	30,000	355,941	355,941	435,941	435,941
当期変動額							
剰余金の配当				△275,000	△275,000	△275,000	△275,000
当期純利益				672,304	672,304	672,304	672,304
当期変動額合計	-	-	-	397,304	397,304	397,304	397,304
当期末残高	50,000	30,000	30,000	753,245	753,245	833,245	833,245

<第6期> (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	30,000	30,000	753,245	753,245	833,245	835,245
当期変動額							
剰余金の配当				△638,000	△638,000	△638,000	△638,000
当期純利益				1,242,950	1,242,950	1,242,950	1,242,950
当期変動額合計	-	-	-	604,950	604,950	604,950	604,950
当期末残高	50,000	30,000	30,000	1,358,196	1,358,196	1,438,196	1,438,196

注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,000	—	—	1,000

2. 剰余金の配当に関する事項

2025 年 6 月 30 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1 株につき、金 638,000 円、総額 638,000,000 円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025 年 9 月 26 日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当なし

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

の取得価額、時価及び評価損益

該当なし

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当なし

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

1. 内部管理の状況の概要

- 「倫理コード」やコンプライアンスの基本原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、具体的な行動計画を「コンプライアンス・プログラム」として策定し、その徹底を図っております。
- 営業部門から独立した担当部門による内部監査を定期的に行い、問題点の共有と改善事項の徹底を図ります。
- 監督指針を踏まえて十分な利益相反管理体制を構築するとともに、兼職に係る弊害防止に関しては、金融コングロマリット監督指針の規定の趣旨を念頭に弊害防止措置を講じております。
- 反社会的勢力対応の基本方針に基づいて反社会的勢力との関係を一切遮断し、金融商品取引業者の業務の適切性および健全性確保がなされるように致します。

(内部管理部門の業務分掌)

コンプライアンス部	● 法令等遵守点検に関する業務 ● 自己資本規制比率の算定検証に関する業務 ● 契約等遵守点検に関する業務 ● 取引審査に関する業務 ● 社内規則等遵守・点検、見直しに関する業務 ● 各種届出に関する業務 ● オフサイトモニタリングを含む主務官庁・協会等への作成報告に関する業務 ● 電算システム管理等に関する外部委託先管理に関する業務 ● 役職員の研修等に関する業務（人事部と共同） ● B C Mのクライシスリーダーに関する業務 ● 苦情等対応の統括 ● 監督諸官庁・自主規制団体との渉外
人事部	● 人事・労務・採用に関する業務 ● 役職員の研修等に関する業務（コンプライアンス部と共同）
内部監査部	● 内部監査に関する業務 ● 内部監査計画の立案に関する業務
リスク管理部	● 業務運営に関するリスク管理 ● イベントリスク対応・B C Mに関する業務 ● リスク計測手法の妥当性検証 ● I Tシステムリスクに関する管理とモニタリング
法務部	● 法務・法令等解釈・各種契約等に関する業務 ● 社内諸規程等の立案・周知 ● 取締役会、株主総会の事務局に関する業務

(内部管理統括責任者)

コンプライアンス部長 笹川 敦司

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

当社は、業務法証書第 12 条により、顧客の資金及び有価証券等の預託は受けないものとしているため、顧客分別信託の該当はありません。

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

該当なし

ロ 受入保証金代用有価証券

該当なし

ハ 管理の状況

該当なし

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等に限る）の分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当なし

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当なし

ロ. 管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に限る）の区分管理の状況

該当なし

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

該当なし

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社に子会社等はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以 上